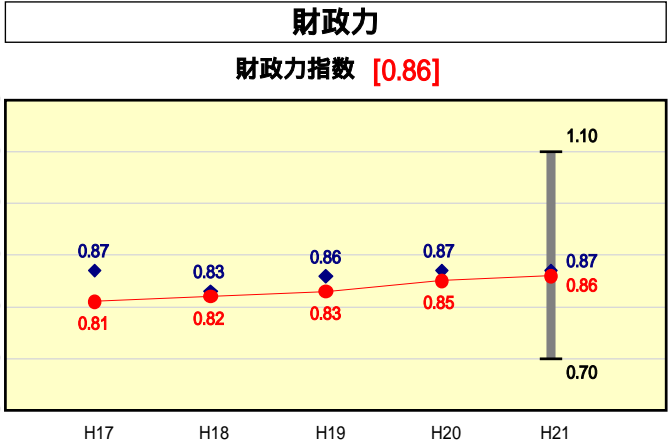


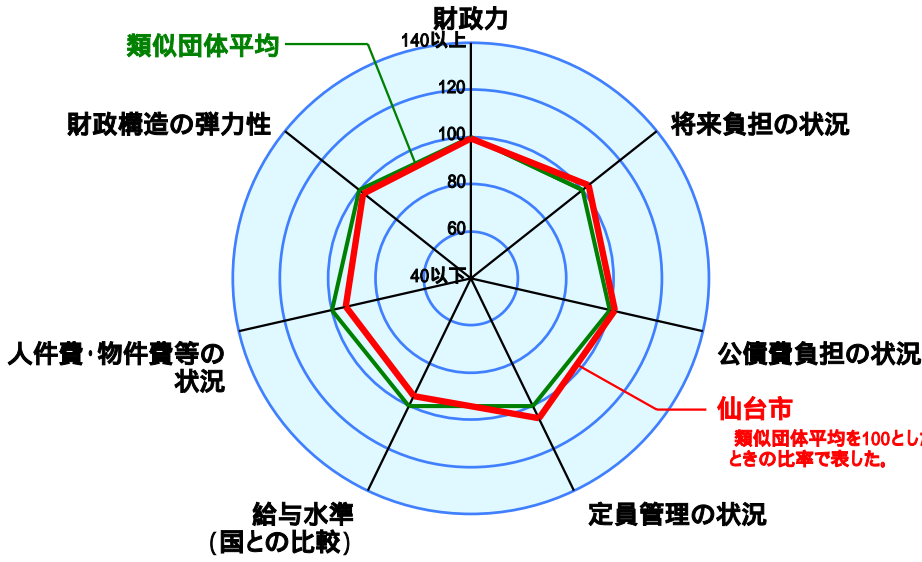
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



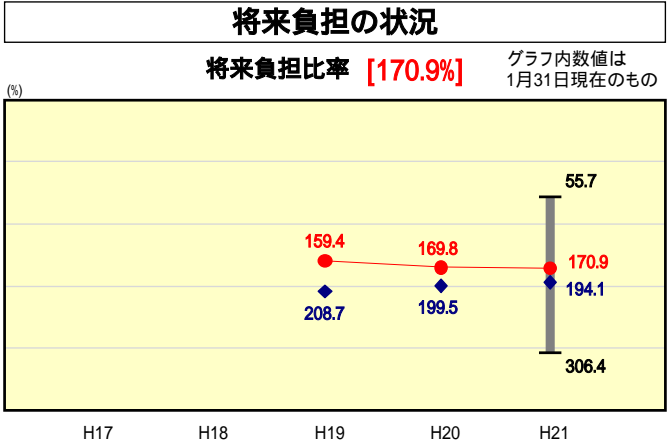
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

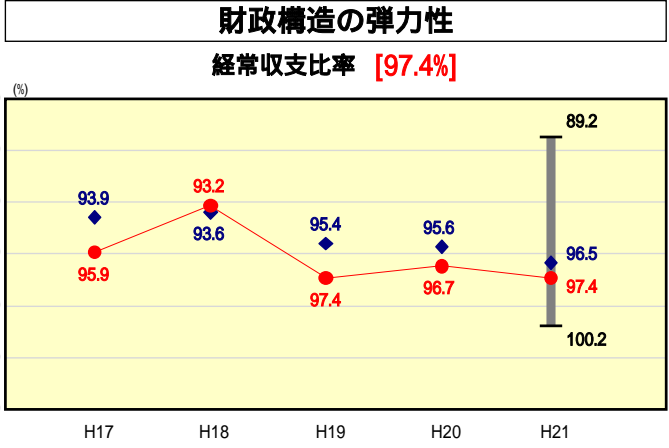
人口	1,010,256	人(H22.3.31現在)
面積	783.54	km ²
標準財政規模	223,268,107	千円
歳入総額	434,834,800	千円
歳出総額	432,281,213	千円
実質収支	786,994	千円



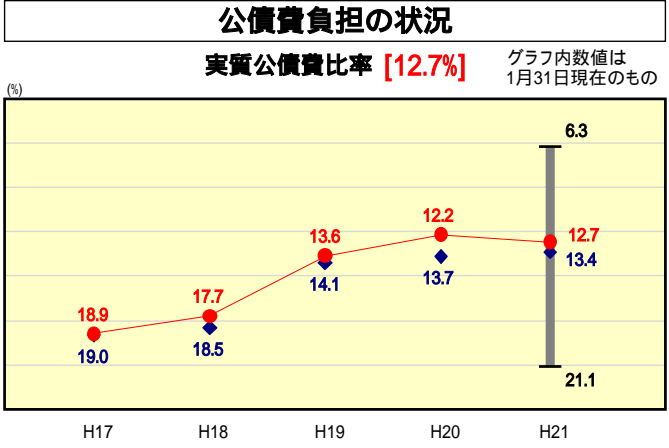
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



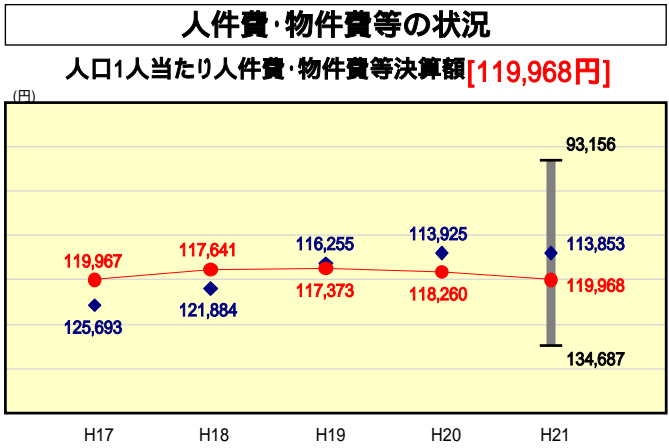
類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9



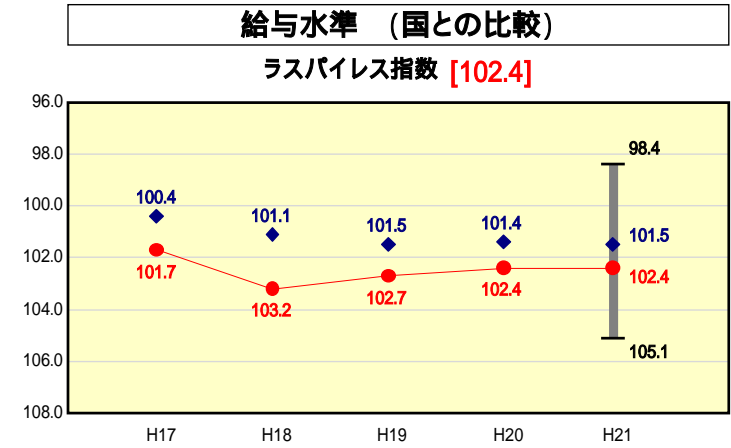
類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2



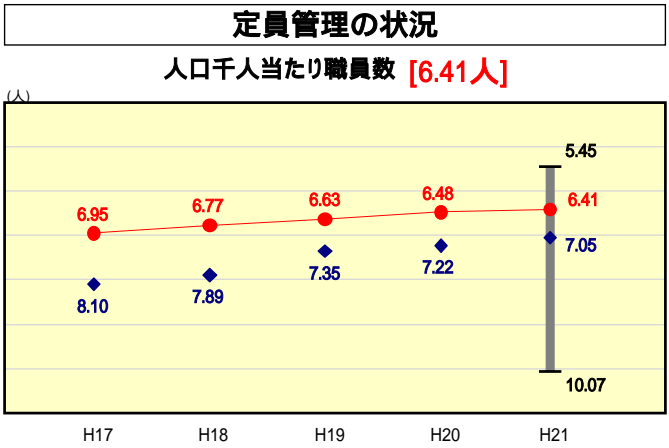
類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0



類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872



類似団体内順位 13/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成6～10年度は0.88前後で推移していたが、市税収入の減少等により平成13年度に0.80まで低下した。近年は基準財政需要額が圧縮傾向にあることなどから、若干の回復を示している。平成21年度は類似団体平均を0.01ポイント下回っているが、ほぼ類似団体平均並みとなっている。

経常収支比率
扶助費と公債費の増加傾向が続き、平成17年度までは6年連続で前年度の数値を上回っていた。平成18年度は公債費の減少などにより93.2まで減少し、平成19年度は再び上昇した。平成20年度は退職給与の増加を踏まえ、退職手当債を初めて発行したことにより減少したが、平成22年度は退職債を発行しなかったことにより、平成19年度と同水準となっている。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
行財政集中改革計画の実施項目を着実に推進したことにより平成19年度までは減少が続いていたが、平成20年度以降は増加傾向が続いている。類似団体と比較すると、人件費は平均を下回っているが、物件費のうち特に委託料が平均を上回っている。これは、業務の民間委託や指定管理者制度の導入を推進してきたことにより、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起こっていることなどによるものである。

ラスパイレス指数
ラスパイレス指数は、国を基準として、諸手当を除いた給料の水準を示すものである。平成19年度より実施した給与構造見直しの経過措置期間中であり、地域手当の支給率が国より低いため、相対的に給料の水準が高くなっているが、給与構造見直しによる地域手当の引き上げとそれに伴う給料水準の引下げ、昇給抑制の効果により、今後低下する見込みである。なお、人事委員会勧告に基づく給与改定を行っており、地域民間給与との均衡は図られている。

将来負担比率
一般会計及び都市改造特別会計の地方債残高の増加や、一般会計から高速鉄道事業会計への繰出見込額の増加等により、将来負担額が増加し前年度より1.1ポイント増加したが、類似団体平均は下回っている。

実質公債費比率
公債費の金額はほぼ横ばいだが、標準財政規模が税収等の減少により縮小したことなどに伴い、平成21年度単年度の実質公債費比率が上昇し、その結果、平成19年度から21年度の3年平均の実質公債費比率も上昇した。

人口1,000人あたり職員数
事務事業の見直しなどにより職員数の削減を着実に進めており、本市の数値は類似団体平均を下回っている。平成21年度当初から平成27年度当初までの間に職員数をさらに600人程度削減することを目標に取り組みを進めており、平成21年4月1日から平成22年4月1日までの間に106人の削減を行った。